

県内の雇用情勢

(平成19年4月内容)

1 概況

4月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍と、平成5年5月以来13年11か月ぶりに1倍台となり、同年4月1.04倍依頼の高水準で、前年同月比(0.91倍)を0.12ポイント上回り、原数値でも0.95倍と0.1ポイントのアップとなった。

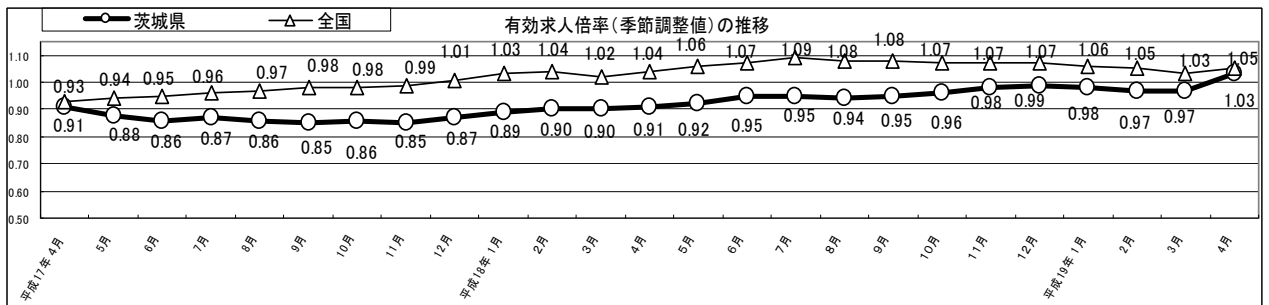
新規求人数は14,449人で、前年同月と比較すると9.1%増と2ヶ月連続の増加となった。

新規求職者数12,858人(同12.2%減)は、3か月連続の減少となった。

有効求人数は40,031人で、前年同月と比較すると3.3%増と11か月連続の増加となった。

有効求職者数41,970人(同8.3%減)は、49か月連続の減少で推移している。

雇用保険の受給資格決定は4,563人で、前年同月と比較すると7.4%減(11か月連続の減少)となり、雇用保険受給者実人員は8,538人と前月比では6.2%減少し、前年同月比でも12.2%減と54か月連続の減少となっている。



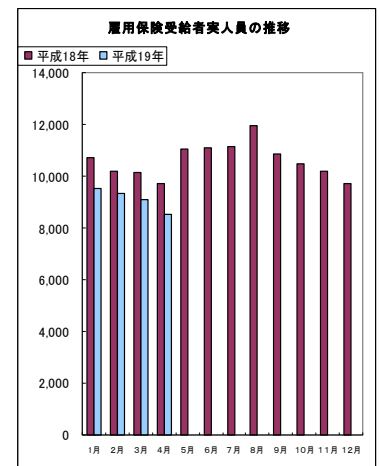
2 新規求人の動き

新規求人数は14,449人となり、前年同月と比較すると9.1%増となり2か月連続の増加となった。

産業別にみると、建設業(前年同月比0.2%減)と運輸業(同9.8%減)は減少となったが、製造業(同4.5%増)、情報通信業(同49.7%増)、卸売・小売業(同0.4%増)、飲食店・宿泊業(同2.6%増)、医療・福祉(同17.2%増)、サービス業(同16.5%増)及びその他の産業(同33.1%増)で増加となった。

規模別でも500人以上(同23.1%減)で減少したものの、新規求人数の過半数(52.7%)を占める29人以下(同3.2%増)をはじめ100~299人(同11.4%増)、30~99人(27.7%増)、300~499人(同77.9%増)で増加となった。

雇用形態別にみると、一般常用求人は2か月ぶりに9.4%増加し、パートタイムも6.6%増と2か月ぶりの増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は12,858人と、前年同月と比較すると12.2%減と3か月連続の減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は72.3%(前年同月70.9%)と1.4ポイント低下し、数でも10.4%減少(13か月連続減少)した。一方パートタイムは、割合で27.7%(前年同月29.1%)と1.4ポイント上昇したものの、パートタイム求職者数では16.5%減と3か月連続の減少となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者数の占める割合は45.6%となり、前年同月(45.3%)を0.3ポイント上回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では11.6%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち55歳以上の高年齢求職者数の占める割合は22.3%となり、前年同月(21.6%)を0.7ポイント上回った。なお、高年齢求職者数の前年同月との比較では9.5%減少した。

4 就職の動き

就職件数は3,517件となり、前年同月と比較すると5.2%減と11か月連続の減少となった。

就職件数全体に占める割合(パートを含む常用)は、若年者で51.7%(前年同月51.9%)と0.2ポイント低下し、数でも6.0%減少した。一方、高年齢者も12.8%(前年同月13.1%)と0.3ポイント低下し、数でも7.6%の減少となった。

5 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は4,563件となり、前年同月に比較し7.4%減と11か月連続の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は35.5%となり、前年同月(33.6%)を1.9ポイント上回った。

雇用保険受給者実人員は8,538人と、前年同月比で12.2%減と54か月連続の減少となっている。

最近の雇用動向指標 平成19年4月内容

平成19年5月29日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	※	本 年	前 年	本 年	前 年
19. 2	15,008	15,230	▲1.5	10,838	11,817	▲8.3	40,781	38,972	4.6	38,285	39,823	▲3.9	3,240	3,420	▲5.3	1.38	1.29	1.07	0.98
19. 3	15,111	15,046	0.4	11,755	13,153	▲10.6	41,932	41,101	2.0	41,062	43,235	▲5.0	3,734	4,136	▲9.7	1.29	1.14	1.02	0.95
19. 4	14,449	13,241	9.1	12,858	14,641	▲12.2	40,031	38,762	3.3	41,970	45,790	▲8.3	3,517	3,710	▲5.2	1.12	0.90	0.95	0.85
計	44,568	43,517	2.4	35,451	39,611	▲10.5	40,915	39,612	3.3	40,439	42,949	▲5.8	10,491	11,266	▲6.9	1.26	1.10	1.01	0.92

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						1 3 若 年 (3 4 歳 以 下) 求 職 者						1 4 高 年 齢 (5 5 歳 以 上) 求 職 者					
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数			
	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※		
19. 2	9,578	7.2	318	36.5	5,112	▲15.7	7,981	▲9.0	2,857	▲6.1	5,157	▲9.7	17,032	▲4.9	1,527	▲10.3	1,865	▲6.1	7,792	▲1.4	399	▲1.0		
19. 3	9,286	▲1.1	347	107.8	5,478	▲0.2	8,726	▲10.9	3,029	▲9.9	5,648	▲11.4	18,434	▲5.8	1,839	▲10.4	2,011	▲11.2	8,195	▲3.5	476	▲7.9		
19. 4	8,922	9.4	220	103.7	5,307	6.6	9,298	▲10.4	3,560	▲16.5	5,863	▲11.6	18,615	▲8.4	1,762	▲6.0	2,861	▲9.5	8,922	▲6.8	437	▲7.6		
計	27,786	5.0	885	74.2	15,897	▲3.9	26,005	▲10.1	9,446	▲11.5	16,668	▲10.9	18,027	▲6.4	5,128	▲8.9	6,737	▲9.1	8,303	▲4.1	1,312	▲5.8		

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	19年		※	19年2月～19年4月(累計)			
	4月	4月		全 数		うちパートタイム	
				※	※	※	※
建設業	1,104	1,106	▲0.2	3,355	▲6.8	206	▲12.0
製造業	2,673	2,558	4.5	8,879	4.3	2,819	▲11.0
(うち機械工業)	905	851	6.3	3,197	11.2	628	▲23.2
情報通信業	431	288	49.7	1,309	8.4	119	▲4.8
運輸業	853	946	▲9.8	2,982	▲8.8	605	▲6.8
卸売・小売業	2,090	2,082	0.4	6,241	▲1.4	3,270	▲6.4
飲食店・宿泊業	996	971	2.6	2,492	▲17.2	1,622	▲25.6
医療・福祉	2,211	1,886	17.2	6,847	11.2	2,706	14.4
サービス業	3,077	2,642	16.5	9,292	10.4	3,096	4.0
その他	1,014	762	33.1	3,171	5.3	1,454	8.6
計	14,449	13,241	9.1	44,568	2.4	15,897	▲3.9
29人以下	7,615	7,377	3.2	23,720	▲1.0	8,462	▲6.0
30～99人	4,040	3,626	11.4	12,389	4.7	4,518	1.6
100～299人	2,031	1,590	27.7	5,900	6.2	2,180	0.6
300～499人	466	262	77.9	1,507	34.2	469	9.6
500人以上	297	386	▲23.1	1,052	▲0.5	268	▲46.0

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新規	有効	新規	有効
19. 2	270	4.0	1.51	1.05	1.31	0.97
19. 3	281	4.0	1.50	1.03	1.33	0.97
19. 4	268	3.8	1.58	1.05	1.56	1.03

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成19年3月卒) ☆平成19年4月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実数	※	実数	※	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	30	▲34.8	27	3.8	0.67	0.96	64.4	77.1
高 校	8,426	18.5	5,106	▲0.9	1.65	1.38	98.1	97.7

学卒取扱期間『中学・高校』18年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務(短時間を含授給者実人員(基本手当) 平成18年度月平均 10,350人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	※	(月平均)	※	※	17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失		※	※
					※	※	※	※		
19. 2	2,505	▲9.4	9,336	▲8.3	9,317	8.0	9,063	13.7	903	20.1
19. 3	2,719	▲16.2	9,105	▲10.1	10,293	▲1.3	9,639	▲3.8	805	▲20.8
19. 4	4,563	▲7.4	8,538	▲12.2	26,098	0.0	20,123	▲0.6	1,262	▲6.6
計	9,787	▲10.5	8,993	▲10.2	45,708	1.2	38,825	1.6	2,970	▲4.8

(注) 『※欄』は前年同月比(単位:%) ▲は減少を示す。

(注) 若年求職者の対象を4月より変更(29歳以下のパートを除く常用→34歳以下のパートを含む常用)

(注) 中高年齢求職者の欄を高齢者として対象を4月より変更(45歳以上のパートを除く常用→55歳以上のパートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
14年度	12,023	30,395	13,715	57,992	3,495	703	4,487	23,287	0.52	3.0	3.7	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
平成18年	4月	13,241	38,762	14,641	45,790	3,710	705	4,926	9,729	0.91	1.5	1.5
	5月	13,364	36,842	12,041	45,814	3,768	766	3,719	11,053	0.92	1.6	1.7
	6月	14,313	37,058	11,253	44,676	3,801	770	2,697	11,116	0.95	1.7	1.7
	7月	14,131	37,216	10,484	43,111	3,354	739	2,729	11,135	0.95	1.7	1.7
	8月	14,477	38,210	10,590	42,305	3,183	737	2,703	11,967	0.94	1.8	1.8
	9月	16,801	41,439	11,208	42,126	3,815	860	2,646	10,872	0.95	1.7	1.6
	10月	15,893	42,324	11,085	41,778	3,614	768	3,057	10,466	0.96	1.6	1.6
	11月	13,610	41,788	9,378	39,685	3,325	757	2,452	10,189	0.98	1.6	1.5
	12月	13,377	38,567	7,405	35,718	2,783	640	1,925	9,725	0.99	1.5	1.5
平成19年	1月	16,061	39,445	11,615	36,875	2,742	576	2,776	9,508	0.98	1.5	1.4
	2月	15,008	40,781	10,838	38,285	3,240	702	2,505	9,336	0.97	1.5	1.4
	3月	15,111	41,932	11,755	41,062	3,734	751	2,719	9,105	0.97	1.4	1.4
合計		175,387	474,364	132,293	497,225	41,069	8,771	34,854	124,201	0.96	1.6	1.6
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.03	1.4	1.3
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成20年	1月											
	2月											
	3月											
合計		14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.03	1.4	1.3

対前年同月増減率(%、ポイント)

14年度	0.5	▲ 2.4	6.1	8.5	7.0	14.5	2.9	8.8	▲ 0.07	倍率 (季調値) 前月差	
15年度	11.5	11.6	▲ 1.6	▲ 8.4	7.1	▲ 5.5	▲ 19.3	▲ 25.4	0.12		
16年度	6.1	10.1	▲ 10.5	▲ 13.4	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 12.1	▲ 27.6	0.18		
17年度	0.4	2.8	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 1.2	9.4	0.3	▲ 7.1	0.06		
18年度	2.3	2.9	▲ 6.2	▲ 5.7	▲ 4.3	7.0	▲ 9.0	▲ 11.4	0.08		
平成18年	4月	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 5.2	17.1	▲ 11.2	▲ 7.1		0.01
	5月	1.5	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 4.5	2.0	24.4	2.1	▲ 3.7		0.01
	6月	3.5	2.7	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 3.0	8.0	▲ 19.0	▲ 10.9		0.03
	7月	0.2	2.3	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 4.1	17.3	▲ 2.4	▲ 13.0		0.00
	8月	2.9	2.9	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 1.6	20.6	▲ 12.5	▲ 13.3		▲ 0.01
	9月	7.8	4.4	▲ 9.9	▲ 6.5	▲ 0.1	13.8	▲ 16.8	▲ 15.3	0.01	
	10月	1.9	3.9	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 7.4	▲ 14.9	0.01	
	11月	▲ 1.9	5.1	▲ 7.5	▲ 7.9	▲ 5.7	0.5	▲ 4.6	▲ 14.1	0.02	
	12月	10.0	4.8	▲ 3.7	▲ 7.1	▲ 5.9	3.7	▲ 3.3	▲ 13.4	0.01	
平成19年	1月	7.4	6.1	0.5	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 8.6	▲ 2.5	▲ 11.1	▲ 0.01	
	2月	▲ 1.5	4.6	▲ 8.3	▲ 3.9	▲ 5.3	4.2	▲ 9.4	▲ 8.3	▲ 0.01	
	3月	0.4	2.0	▲ 10.6	▲ 5.0	▲ 9.7	▲ 5.1	▲ 16.2	▲ 10.1	0.00	
平成19年	4月	9.1	3.3	▲ 12.2	▲ 8.3	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 7.4	▲ 12.2	0.06	
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
平成20年	1月										
	2月										
	3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。▲印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成18年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

茨城労働局職業安定課
平成19年4月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	14,449	9,142	5,307	9.1	10.6	6.6
A、B、C農、林、漁業(01～04)	78	25	53	▲10.3	▲30.6	3.9
D 鉱業(05)	5	5	0	66.7	66.7	-
E 建設業(06～08)	1,104	1,067	37	▲0.2	3.2	▲48.6
(06 総合工事業)	584	555	29	0.2	4.1	▲42.0
F 製造業(09～32)	2,673	1,844	829	4.5	11.2	▲7.9
09 食料品製造業	668	314	354	27.5	77.4	2.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	25	20	5	56.3	42.9	150.0
11 繊維工業	8	6	2	33.3	50.0	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	43	33	10	▲47.6	▲40.0	▲63.0
13 木材・木製品製造業	29	23	6	▲29.3	▲39.5	100.0
14 家具・装備品製造業	10	5	5	▲79.2	▲86.5	▲54.5
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	95	55	40	1.1	0.0	2.6
16 印刷・同関連産業	46	39	7	▲6.1	▲9.3	16.7
17 化学工業	75	51	24	▲15.7	▲16.4	▲14.3
18 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-
19 プラスチック製品製造業	226	157	69	36.1	61.9	0.0
20 ゴム製品製造業	44	28	16	▲4.3	▲30.0	166.7
22 窯業・土石製品製造業	123	102	21	▲3.9	2.0	▲25.0
23 鉄鋼業	72	69	3	33.3	38.0	▲25.0
24 非鉄金属製造業	15	10	5	▲59.5	▲64.3	▲44.4
25 金属製品製造業	251	211	40	▲8.4	3.4	▲42.9
26 一般機械器具製造業	244	209	35	▲1.6	▲9.9	118.8
27 電気機械器具製造業	238	202	36	▲10.5	5.8	▲52.0
28 情報通信機械器具製造業	124	83	41	202.4	207.4	192.9
29 電子部品・デバイス製造業	66	34	32	▲32.7	▲43.3	▲15.8
(272,273,281 民生用電気機器等)	134	92	42	127.1	170.6	68.0
(274,275,282,29 電子機器等)	174	122	52	25.2	31.2	13.0
30 輸送用機械器具製造業	163	119	44	38.1	95.1	▲22.8
(301 自動車)	152	113	39	46.2	121.6	▲26.4
(303 造船)	0	0	0			
31 精密機械器具製造業	70	58	12	▲12.5	16.0	▲60.0
(315 光学機器・レンズ)	27	24	3	▲18.2	▲4.0	▲62.5
(317 時計)	4	4	0	100.0		▲100.0
21,32 その他の製造業	37	15	22	▲27.5	▲53.1	15.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	5	4	1	▲37.5	0.0	▲75.0
H 情報通信業(37～41)	431	394	37	49.7	52.7	23.3
(39 情報サービス業)	385	364	21	48.6	51.0	16.7
I 運輸(42～48)	853	707	146	▲9.8	▲1.0	▲37.1
J 卸売・小売業(49～60)	2,090	878	1,212	0.4	▲2.4	2.5
49～54 卸売業	425	281	144	▲25.0	▲17.4	▲36.6
55～60 小売業	1,665	597	1,068	9.9	6.6	11.8
(55 各種商品小売業)	226	19	207	2.3	5.6	2.0
K 金融・保険業(61～67)	174	148	26	▲4.9	1.4	▲29.7
L 不動産業(68,69)	187	128	59	24.7	0.0	168.2
M 飲食店・宿泊業(70～72)	996	415	581	2.6	20.6	▲7.3
(70,71 飲食店)	900	380	520	10.3	30.6	▲1.0
(70 一般飲食店)	674	221	453	▲5.1	▲19.6	4.1
N 医療・福祉(73～75)	2,211	1,347	864	17.2	10.5	29.5
(73 医療業)	1,086	760	326	▲0.1	▲0.5	0.9
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,114	584	530	40.5	28.9	55.9
O 教育・学習支援業(76,77)	144	61	83	▲4.6	41.9	▲23.1
P 複合サービス事業(78,79)	193	34	159	206.3	142.9	224.5
Q サービス業(他に分類されないもの)(80～94)	3,077	1,974	1,103	16.5	15.7	17.8
R S 公務,その他(95,96,99)	228	111	117	94.9	98.2	91.8

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。